ベトナムと中国の共産党間関係に関する一考察

佐久間るみ子

はじめに	24
1. 安全保障と体制維持のための党間協力	24
(1) ベトナム共産党のモデルとしての中国	24
(2) 党間協力の柱—往来・交流—	26
2. 近年の党間協力の傾向と変化	27
(1) 党間協力の枠組みの整備	27
(2) 協力の範囲拡大	28
(3) 協力内容の深化	29
3. 課題	30
(1) 党幹部に対する訓練・育成工作とその影響	30
(2) 共産党青年団交流の狙い	31
(3) 党間関係のアンバランス	32
おわりに	34

はじめに

2014年8月、ベトナム共産党書記局内で党書記長に次ぐ地位にあるレー・ホン・アイン党書記局常務が訪中、習近平国家主席ほか中国共産党指導部との会談が実現し、西沙諸島周辺での中国による石油掘削リグ設置に端を発して、「中越紛争以来最悪」とも評された両国間の極度の緊張状態を解きほぐす突破口を開いた。同常務が、国家あるいは政府の代表としてではなく、「ベトナム共産党書記長特使」との肩書きを以て北京に入ったことは、ベトナムと中国の共産党間のチャンネルの存在と有効性を改めて確認するものであり注目に値する。これに鑑み、本稿では両国共産党間関係の現状と変化の傾向についてまとめ、最後に課題を考察する。

1. 安全保障と体制維持のための党間協力

(1) ベトナム共産党のモデルとしての中国

歴史的に、ベトナムは北方の大国中国から常に圧迫されてきた¹⁾。今日政権を担うベトナム共産党にとっても、安全保障の観点から、中国共産党との良好な関係の構築を模索することは重要な外交課題のひとつである。

一方、こうした党間協力は、自らの体制維持にも資するものと考えられる。

ベトナムは、憲法で合法化された規定に基づくベトナム共産党一党により指導された、市場経済制度に基づく政治経済体制を有する²⁾。ベトナムは、党の公式サイ

1) 「ベトナムにとって中国との関係は常に国家の存立にかかわる重大な問題であった。中国の宋・元・明・清の諸王朝は何れもベトナムに出兵し、宋は二回、元は国号を立てる以前に二回、以後に二回、明は大規模に一回とその後国境まで一回、清は国都に向かって一回と辺境地帯に二回にわたって軍隊を派遣しており、特に一五世紀の初には明がベトナム全土に府州県を設けているのであって、ベトナムは繰り返し北方から軍事的な脅威を受けていた。(635頁)」山本達郎編著『ベトナム中国関係史―曲氏の抬頭から清仏戦争まで―』山川出版社、1975年。

2) 「ベトナム共産党は国家と社会の指導勢力である」(2013年採択憲法第4条)。「ベトナムの経済は社会主義志向の市場経済であり、複数の所有形式、複数の経済構成要素を認める」(同

トのなかで、1986年の市場経済システムの導入と対外開放を柱とする刷新（ドイモイ）政策実施にあたり「党と政府は、（1970年代末から始まった）中国の改革開放政策による顕著な成果に関心を寄せた」³⁾として、ベトナムのドイモイ政策の策定について、中国の政策を一定程度参考としたとの認識を示している⁴⁾。このことから、ベトナムが、同じく共産党の指導下で改革開放政策を実践する中国との体制モデルの共有を否定していないことが理解される⁵⁾。

例えば、2008年にリーマン・ショックが発生し世界経済が低迷するなかにあつて、ベトナムは、「中国と共に、かなりの速度の経済成長を達成することができた数少ないエコノミーのひとつ」と自認する。その上で、「ベトナムが世界金融危機の対策に成功したとき、ベトナムにおける社会主義制度及び社会主義志向市場経済の計り知れない大きな生命力が明白に理解された。」とその意義を強調した。同時に、同じ時期に高成長を達成していた中国は「世界経済が危機を脱するための希望のような存在」であり、「自らの卓越性を発揮して世界金融危機の対処に大成功を勝ち取った。」⁶⁾と称賛する。すなわちベトナムは、自らの体制モデルの有効性を明らかにすべく、その根拠として中国の政治モデルの卓越性を挙げ、双方の共通モデルの優

第51条)。

- 3) Bao Dien tu Dang Cong san Viet Nam (ベトナム共産党 HP)「ドイモイーベトナムの近代化に向けた発展目標のための正しい選択」2005年12月21日付、
http://dangcongsan.vn/cpv/Modules/News/NewsDetail.aspx?co_id=30525&cn_id=134611
(2014年12月6日アクセス)
- 4) ベトナムのドイモイ路線の形成については、古田に代表されるように、「下からのイニシアティブが重要な役割を果たし、これを受けて...ドイモイ路線の形成に至った、というベトナム国内の政治過程が決定的に重要な意味を持つ。(4頁)」との見解が有力。古田元夫『ドイモイの誕生—ベトナムにおける改革路線の形成過程—』青木書店、2009年。
- 5) 越中国交正常化の過程を検証した中野は、「ハノイ指導部は、中国がモデルとは決して言明しなかったが、共産党一党体制を維持しつつ経済発展を遂げる中国を、ソ連に代わる発展モデルとみなすようになっていた。中国を改革のモデルと見る論評は、1988年頃から登場している。(203頁)」点を明らかにしている。中野亜里『現代ベトナムの政治と外交』暁印書店、2006年。
- 6) 2009年の第5回中国・ベトナム両共産党間理論シンポジウムにおけるトー・フイ・ルア政治局員（党中央宣伝教育委員長）のスピーチ。Tap chi Cong San (ベトナム共産党理論誌 HP「共産雑誌」)「世界金融危機への対処の理論と実践—中国の経験、ベトナムの経験」2010年1月19日付
<http://www.tapchicongsan.org.vn/Home/Tieu-diem/2010/1786/Ly-luan-va-thuc-tien-ung-pho-voi-cuoc-khung-hoang-tai.aspx> (2014年12月6日アクセス)

位を掲げている。

このように、両国共産党は、相互の体制維持が自らの体制維持を計っていく上でも重要な要素であるとして、党間協力を行っている。

(2) 党間協力の柱 往来・交流

こうした党間協力の柱は、党組織・機関による往来・交流である。

両国党間の往来・交流は、1991年の国交正常化以降、現在までに順調に実施されている。党組織・機関交流の中核を成すのは、党中央機関のレベルで行われているそれぞれ対応する党組織同士の定期的な交流・対話である（表1参照⁷⁾。党中央レベルの交流・対話では、当該党組織・機関のトップが団長を務め北京ないしハノイを訪問する際、カウンター

パートのほかに、受け入れ側の党首脳等との面会が組まれる場合が多い⁸⁾。

このような党間の交流を着実に、継続的に実施することは、両国が、党間関係の

【表1】中央レベル党間の主な交流窓口

1. 党中央組織

	ベトナム側	中国側
軍事部門	党中央軍事委員会	党中央軍事委員会
規律部門	党中央監査委員会	党中央規律検査委員会

2. 党中央直属機関

	ベトナム側	中国側
国際部門	党中央対外委員会	党中央対外連絡部
広報部門	党中央宣伝教育委員会	党中央宣伝部
人事部門	党中央組織委員会	党中央組織部
総務部門	党中央事務局	党中央弁公庁
汚職対策	党中央内政委員会*	(孟建柱中央政法委員会書記)
経済対策	党中央経済委員会**	(汪洋副総理)
理論部門	ホーチミン国家政治学院	中央党校

7) 軍事部門についても同様の交流・対話が行われている。例えば、2011年4月に郭伯雄党中央軍事委員会副主席はフン・クアン・ティン国防大臣・党中央軍事委員会副主席の招きを受け訪越した。ただし、メディアはティン国防大臣が「党中央軍事委員会副主席」との肩書きで郭副主席を招いたと記していない。また、ベトナムで、中央レベルでの既存の党機関に加え、2007年に統合・再編され2012年に再設置された「中央内政委員会*」（グエン・バー・ティン委員長）と「中央経済委員会**」（ヴオン・ディン・フエ委員長）は、いずれも2013年中に訪中を実施。その際の中国側の対応は、「中央内政委員会」に対し、治安、司法、検察などを主管する中央政法委員会トップの孟建柱書記、また「中央経済委員会」に対し、経済担当の汪洋國務院副総理であった。

8) 例えば、2014年12月の俞正声全国政治協商会議主席（党政治局常務委員）訪越では、カウンターパートの越祖国戦線議長のほか、グエン・フー・チョン党書記長、チュオン・タン・サン国家主席、グエン・タン・ズン首相（いずれも党政治局員）ら党最高指導部のメンバーとも会見した。

紐帯を掲げ友好ムードを醸成するとともに、両国の党間関係が同様の党組織構造に根差した体制モデルに依拠することを象徴的にアピールする狙いもあるものと考えられる。

例えば、双方の広報部門トップの出席を得て、越中間で交互に実施される両共産党間の理論シンポジウムは2007年から直近の2014年まで毎年行われている。これは、近年、両党間の「年中行事」的シンボルとなっている。同シンポジウムで、双方は、「共産党一党による国家と社会の指導」という特別な環境の下で両共産党が抱える共通課題をテーマに経験を共有し学び合うとされる⁹⁾。

2. 近年の党間協力の傾向と変化

(1) 党間協力の枠組みの整備

両国党間の往来・交流は、1991年の国交正常化以降、順調に実施されているが、一方で、こうした往来・交流が正式に文書化されたことが確認されるのは比較的最近のことである。

2008年12月に行われた王家瑞（オウカズイ）中国共産党中央対外連絡部長の訪越の機会に、ベトナムの党中央宣伝教育委員会と中国の党中央宣伝部間及びベトナムの党中央対外委員会と中国の党中央対外連絡部間でそれぞれ、交流協力枠組みに関する覚書に署名が行われるなど、各党機関間での協力が正式に文書化された¹⁰⁾。これを踏まえ、2011年10月のグエン・フー・チョン党書記長訪中に際し、

9) 直近の2014年シンポジウムは、劉奇葆党中央宣伝部長率いる代表团が訪越し「社会主義法治国家建設に関する経験」をテーマとして開催された。VietnamPlus（国営ベトナム通信社HP）「両国共産党が第10回理論シンポジウムを開催」2014年11月4日付、

<http://www.vietnamplus.vn/hai-dang-cong-san-viet-namtrung-quoc-hoi-thao-ly-luan-lan-10/289679.vnp>（2014年12月6日アクセス）

10) 2008年前後以降党間協力が文書化されていったのは、規定や決定事項を文書に明示し且つ承認の証を明記するといった、双方の法治国家建設の趨勢とも関連すると見られる。例えば、ベトナムでは1992年採択の憲法において法治国家建設の方向性が謳われていたが、実際にその具体的内容が明らかにされたのは、2007年のノン・ドゥック・マイン党書記長による国会スピーチのなかである。Tap chi Tia Sang（科学技術省HP）「社会主義法治国家の学説について」2007年9月2日付、

今後5年間で1,500人、毎年5回、大臣レベル以下のベトナム共産党幹部が中国での研修プログラムに参加することを明記した「2011-2015年(5か年)の中国共産党とベトナム共産党間の協力計画」も締結された¹¹⁾。このことは、党間協力を友好の象徴に止めるのではなく、両党として交流、協力の法的根拠を明確化させ、文面に記載された計画の実施を通じ実質的な成果を出す方向にあると言える。

(2) 協力の範囲拡大

このように、公式文書に従った党間の往来・交流の計画的な実施と相俟って、交流を行う主体は党中央レベルの機関の中でも広範な範囲に拡がり、また、党地方レベルにも拡大している。

例えば、2014年6月にベトナム共産党中央組織委員会から、より実務的な局長レベルをトップとする訪中団が組まれた¹²⁾。この時期は、西沙諸島周辺での中国による石油掘削リグ設置に対し、ベトナム国内で反中デモの発生と国際世論に向けた中国批判の訴えが積極的に行われていた頃でもあることから、両国国家間で海上を巡る摩擦が生じて、党機関間の往来・交流が途絶えることはない¹³⁾と理解される。

また、党中央レベルのみならず、地方党委員会間の交流も、順次実施されている。この際にも、通常、首都ハノイ市党委書記の訪中には首都である北京市の党委書記

<http://tiasang.com.vn/Default.aspx?tabid=62&News=125&CategoryID=3> (2014年12月6日アクセス)

- 11) それ以前にも「協力計画」は策定されていたと見られるが、「5か年協力計画」と名付けられた文書は確認できない。
- 12) Bouxite Viet Nam (ポータルサイトベトナム HP) 「ベトナムと中国…依然として友好なのか」2014年6月30日付、<http://boxitvn.blogspot.jp/2014/06/viet-nam-va-trung-quoc-van-huu-hao.html> (2014年12月6日アクセス)。記事によれば、党中央組織委員会の内部政治防衛局長をヘッドとする訪問団一行は「今日の中国における政治情勢、中国共産党の組織モデル、中国共産党の幹部に対する訓練、育成工作、北京市の実践及び基礎党組織の幹部人事工作」などについての研究を行った。なお、本記事内容は当初党中央組織委員会 HP にも掲載されていたが、その後削除されたと思われる。
- 13) 例えば、1991年以降2011年までの間に、党政治局常務委員(ベトナムの場合、党政治局員)以上の高級幹部からなる相互訪問が約70件実施された。VietnamPlus (国営ベトナム通信社 HP) 「越中隣国関係の包括的協力を促進する」2011年12月18日付、<http://www.vietnamplus.vn/thuc-day-hop-tac-toan-dien-lang-gieng-viettrung/120765.vnp> (2014年12月6日アクセス)

が応対している。一方、2014年4月の胡春華（コシュンカ）広東省党委書記の訪越に際しては、ベトナム側では党書記長自ら接見の場を設けた。このように、単なる党内組織間の交流にとどまらず、党間交流を通じた相互訪問を足掛かりに、さらなるハイレベルの対話へと導いていることが理解される。

（3）協力内容の深化

さらに、近年、党間の往来・交流の内容も深化していることが窺える。2008年の党機関間協力の文書化と相俟って、党建設工作（党員に対する思想工作、訓練・育成工作、党理論の研究・構築、党幹部の人事配置、党の綱紀粛正、党の路線の検討など党の発展に向けた各種業務）分野のうち、中国によるベトナムの党幹部に対する訓練・育成工作の実施は、長く途絶えていたが、2007年末から同工作に関する党間協力が復活した¹⁴⁾。

また、党間友好交流のなかでも、双方の共産党青年団による交流は、「中越青年友好の集い」と称して、2000年から中国とベトナム相互に、ほぼ毎年実施されている。2011年12月の習近平（シュウキンペイ）国家副主席（当時）訪越に合わせハノイで開催された第12回目の集いでは、中国側の習副主席及びベトナム側から党書記局内ナンバー2のレー・ホン・アイン党書記局常務（党政治局員）が臨席し実施された。また、直近では、2014年3月に中国共産主義青年団からの代表100名が訪越し、第14回目となる集いに参加した。この間、順当に進められてきた中国とベトナムの青年交流であるが、習副主席訪越時の2011年にベトナム側との間で、改めて青年団間の協力文書が交わされており、これも往来・交流をはじめ協力の法的根拠を明確化させ、文面に記載された計画の実施を通じ実質的な成果を出す一環と見られる。

14) 脚注13に同じ。

3. 課題

(1) 党幹部に対する訓練・育成工作とその影響

前述の通り、2007年末から中国は、ベトナム側から党幹部を招き党建設工作の学習・研修などの面で訓練・育成工作を行っているが、その歴史は1950年前後まで遡る。

当時、フランスとの間で独立を巡り戦渦が広がるなか、ホーチミン主席の依頼を受け入れた中国側からの支援を得て、南寧、桂林ほかにベトナム人の党幹部及び爆撃を避けるため疎開してきた党幹部の師弟のための学校が設立された。同校には、1951年から58年の間に約7,000名のベトナム人青年党幹部が在籍していたとされる¹⁵⁾。中国人を含む教師、軍将校、党幹部らから思想面あるいは戦略面で指導・訓練・育成を受けたベトナム人党幹部のなかには、その後、党の指導的立場に就いた者も少なくない¹⁶⁾。以降、国際情勢の変動や中越紛争が勃発し中国によるベトナム人党幹部に対する訓練・育成工作は中断されたが、2007年末から復活している。

党建設工作分野における中国によるベトナムに対する訓練・育成工作のうち、特筆すべきは、2009年から開始され、第6回目の2013年6月に行われた軍内で党に関する業務を行う機関である「政治総局」（中国では総政治部）¹⁷⁾に属する政治将校（日常業務は軍内で思想工作を始めとする党建設工作に従事する共産党員の軍人）による訪中である。ベトナム人民軍の政治将校22名は、15日間に亘り中国人民解放軍の政治将校のための学校（西安政治学院）で中国人民解放軍の党建設

15) Tuyen Giao (党中央宣伝教育委員会 HP)「越中友好の政策について紹介」2010年12月13日付、<http://tuyengiao.vn/Home/Thoisu/26831/Gioi-thieu-sach-huu-nghi-Viet-Trung> (2014年12月6日アクセス)

16) ヴー・コアン元副首相などを輩出。中国に設置された党幹部の師弟のための学校は、ベトナム語で *Dục tài học hiệu Nam Ninh* あるいは *Dục tài học hiệu Quế Lâm* と呼ばれ、中国では「越南育才学校」と呼ばれた。

17) ベトナム人民軍の各部門に配置されている政治委員は部隊における党及び政治業務を担当している。政治委員の頂点に位置する機関である政治総局は、全軍における党の業務と政治業務を担当（2011年改正ベトナム共産党規約）。

工作等に関する理論と実践について学んだとされる¹⁸⁾。

これについて、1950年代に多くのベトナム人党幹部が中国で訓練を受けたことが、現代に至るまでの中国が指導的立場に立った「政治面での隷属」状況を引き起こしているとして、今日、中国側によるベトナム人党幹部に対する訓練・育成を通じ、中国の意に従う党幹部が輩出される恐れがあるとの批判的な見方がある¹⁹⁾。中でも、今回、ベトナム軍人が訪中し研修を行ったことについて、「仮に軍幹部が中国滞在中に中越間で衝突が起きたならば、どうして彼らは母国に戻ってこられようか」として、中国でベトナム人の軍人が訓練・育成を受けることに懸念を示す向きもある²⁰⁾。

(2) 共産党青年団交流の狙い

2000年から実施されている双方の青年が参加し行われている定期交流は、中国とベトナムの外交関係樹立60周年に当たる2010年から新たな段階を迎えている。同年8月、ベトナム側から3,000名、中国側から29,000名もの青年が参加し、中国・南寧で初の「中越青年交歓大会」が開催された。2013年11月の第2回中越青年交歓大会（於：広州ほか）には、前回同様に習近平、チュオン・タン・サンの両国家主席が祝賀書簡を送るとともに、中国側からは党政治局常務委員である李源潮（リゲンチョウ）国家副主席が列席した。上述のような共産主義青年団間の定期交流の継続とともに、青年交流会の新設とその規模、また列席者のレベル等に鑑み、両党として、双方の青年交流に注力していることが窺える。

青年団交流に際し、ベトナムと中国の指導者は、国交正常化以降の二国間関係の

18) VNExpress HP 「22名の高級将校が中国で訓練を実施」2013年6月5日付、
<http://vnexpress.net/tin-tuc/thoi-su/22-si-quan-cap-cao-quan-doi-tap-huan-tai-trung-quoc-2810677.html> (2014年12月6日アクセス)

19) ベトナム人退役軍人の筆者への内話 (2013年5月インタビュー)

20) 2013年6月5日付ベトナム人ブログの記事
http://www.ethongluan.org/index.php?option=com_content&view=article&id=2966:vi-t-nam-gi-ti-t-p-nh-ng-doan-quan-s-sang-trung-qu-c-ta-p-hua-n-nguy-n-van-huy&catid=66&Itemid=301 (2014年12月6日アクセス) による。

基盤である「16文字の方針と4つの良の精神」²¹⁾とともに、両国の近代史のなかで最高の蜜月関係を築いた1950年代の「ホーチミン主席と毛沢東（モウタクトウ）主席が作り上げた伝統的友好関係」の重要性を強調した。とりわけベトナムではかつての「中国による千年間のベトナム支配」や1979年の中越紛争の記憶から、国民の間に潜在的に反中感情が潜むなか、ベトナムと中国の偉大な建国の父同士の良好な関係に言及し、青年世代の党員に対し、これらの記憶を封殺する思想工作を施していると見なされる。

しかし、こうした思想工作は党員向けが前提であり、とりわけ国民の大多数を占める非党員²²⁾を含め依然として反中感情を抱くベトナム国民全体の対中認識を転換させることは容易でなく、結局のところ、共産党を介さずしては両国の協力関係の構築は難しいと言える。

（3）党間関係のアンバランス

一方、中国はベトナムとの党間の紐帯を、友好や党建設工作学習のための往来・交流活動のみに活用していない。中国は、党のチャンネルを介し、党政治局員、政府閣僚など、党や政府の指導的ポストに就くベトナム人幹部に対し圧力をかけていると見る向きがある。

かつて、中国との関係正常化に異を唱えるなど対中強硬派と目されていたファム・ビン・ミン現副首相兼外相の実父であるグエン・コ・タック外相（党政治局員）は、1990年代初頭、中国からの圧力を受け辞任せざるを得なかったとされる。これは、中国が、1991年の中国との国交正常化を目前に行われた成都での党最高指導者間の会談（「成都会議」）²³⁾で、ベトナム側に対し、反中国的言動で北京の

21) 16文字（善隣友好、全面協力、長期安定、未来志向）の方針は、1999年のレー・カ・フィエウ党書記長訪中時に江沢民国家主席との間で合意された。4つの良（良き隣人、良き同志、良き友人、良きパートナー）は、2000年のチャン・ドゥック・ルオン国家主席の訪中時に合意した。

22) 2011年の党公表のデータによれば全国の党員数は約360万人（人口の約4%）のみ。

23) 1990年9月、ベトナムからグエン・ヴァン・リン党書記長、ドー・ムオイ首相、ファム・ヴァン・ドン前首相らが成都に向かい、中国の江沢民総書記、李鵬総理らと秘密裏に会談を行った。同会議はカンボジア問題の解決及び越中国交正常化に決定的に重要な役割を果たした

怒りを買っていた²⁴⁾タック外相を党指導部から除外することが正常化の条件のひとつと迫ったためとされる²⁵⁾。

今日では、中国は、上記のミン副首相兼外相に対し圧力をかけているとする見方も少なくない。そもそも、ミン氏は2006年の第10回ベトナム共産党大会で既に外相職への就任が見込まれていたが、中国側の圧力を受け、当時その案は中国の意を受けた前党最高指導部によって阻止されたと見られている²⁶⁾。ミン氏が外相に任命されたのはそれから5年後の2011年のことである。

また、2014年5月初め、西沙諸島周辺での中国による石油掘削リグ設置に対し国内外で中国批判が強まるなか、米側が国務省記者会見の場で「二国間問題と地域情勢について話し合うためミン副首相兼外相を招いた」との発言を受けるかたちで、直ちにベトナム外務省も同氏の訪米が近いことを明らかにした²⁷⁾。

しかし、予定されていた5月中の訪米は実現しなかった²⁸⁾。これについて、中国側から、「党ハイレベルのチャンネルを通じ」、南シナ海情勢を巡り中国とベトナムが極めて緊張状態にあるなかで、二国間関係に決定的な亀裂を与えるような対米接近に警告が発せられたためとされる²⁹⁾。ミン副首相兼外相が前述の対中強硬派タック

とされるが、その内容は未だ公開されていない。

24) ナヤン・チャンダ／友田錫・滝上広水訳『ブラザー・エネミーサイゴン陥落後のインドシナ』678頁、めこん社、1999年。

25) RFA (Radio free of Asia) によるグエン・チョン・ヴィン元駐中国ベトナム大使 (1974年～87年勤務) へのインタビュー「成都会議後のインプリケーション」2012年12月9日付、http://www.rfa.org/vietnamese/in_depth/consequence-after-thanh-do-conference-ml-1009-2012104638.html (2014年12月8日アクセス)。そのほかに、「(当時、)越中二国間が接触するなか、中国側から、グエン・コ・タック外相を脇へ追いやり、党政治局から除外するよう求められていた。(393頁)」Huy Duc, “Ben Thang Cuoc, I Giai Phong” (「勝者の側 第1巻：解放」)、OSINBOOK、2012年。

26) 脚注26のRFAに同じ。

27) 米国務省記者会見は5月21日、ベトナム外務省記者会見は5月24日に開催。Nguoi Lao Dong (ホーチミン市労働総同盟 HP「労働者」)「ミン外相が訪米の予定」2014年5月24日付、<http://nld.com.vn/thoi-su-trong-nuoc/pho-thu-tuong-pham-binh-minh-se-tham-my-201405-24095016782.htm> (2014年12月8日アクセス)

28) ミン氏の訪米は、その後9月の国連総会(於：ニューヨーク)に合わせ10月に実施された。

29) ベトナム人有識者からの内話(2014年7月インタビュー)。そのほかに、Dan Luan (民論 HP)「中国の圧力の下、ベトナムは安全な方策を講じる」2014年7月30日付、<http://www.danluan.org/tin-tuc/20140730/asia-times-duoi-ap-luc-cua-trung-quoc-viet-na-m-cai-day-an-toan> (2014年12月6日アクセス)

元外相の子息という理由のみからとは限らない。同氏は米タフツ大フレッチャー法律外交大学院の学生時代からケリー米国務長官と知己の友であり、その後も同氏の駐米大使館勤務においても多くの接触があったとされ³⁰⁾、中国側のミン氏に対する警戒ぶりが窺えるが、それと同時に、南シナ海の領有権問題という中国の核心的利益に係る重要問題においては、経済力と軍事力で圧倒的優位に立つ中国が、「指導的」立場からベトナムに圧力をかけているとも捉えられる。

こうしたことから、中国にとって、党のチャンネルはベトナムの党指導部に直接的に働きかけるのに有用と見られるが、ベトナムにとって見れば、この特殊なチャンネルの存在ゆえに、米など第3国との外交に際し中国共産党から強い意向が伝達されたとき、極めて難しい選択を迫られることを示唆している³¹⁾。

おわりに

ベトナム共産党にとり、安全保障と体制・正統性維持の観点から中国共産党との協力関係強化は重要であり、近年その関係は深化しつつある。その背景として、直近の中国による石油掘削リグ設置事案などにも見られるように、近年、南シナ海の主権を巡る両国国家間の対立が先鋭化するのに伴って、党間の紐帯をより一層深めようとの方向にあることが挙げられる。

この特殊な党間のチャンネルをもって、今般、両国間の極度の緊張状態の緩和にもある程度有効に機能したと言える。ただし、南シナ海の領有権問題に関する根本的な解決の道筋が示されたわけではなく、越中間では南シナ海問題を巡り今後も引き

30) Bao Dien tu Giao duc Viet Nam (ベトナム大学・専門学校協会 HP「教育」)「米国務長官はミン外相と学生時代から旧知の仲」2014年10月3日付、
<http://giaoduc.net.vn/Quoc-te/Ngoai-truong-My-Da-tung-gap-Pho-Thu-tuong-Pham-Binh-Minh-thoi-di-hoc-post150592.gd> (2014年12月6日アクセス)

31) 2014年12月の俞正声全国協商会議主席の訪越に関しても、「ベトナム党指導部に対する政治的圧力をかけた」とする見方がある。例えば、rfi (「世界の声」)「北京が俞正声訪越の機会に南シナ海問題について再びハノイに圧力」2015年1月3日付、
<http://vi.rfi.fr/viet-nam/20150103-bien-dong-bac-kinh-lai-ep-ha-noi-nhan-chuyen-tham-cu-a-du-chinh-thanh/> (2015年1月4日アクセス)

続き摩擦の発生が予想される。その意味で、党間協力関係にも一定の限界があると言わざるを得ない。

また、党間協力関係が深化するなかで、実態的には、国力の差を背景とした中国共産党からの圧力を高め、同時に、ベトナム共産党は自国民の反中感情の高まりへの対処にも迫られている。こうしたことから、中国の南シナ海進出に伴い、党間協力関係強化がベトナム共産党の内政、外交面での制約を更に強める可能性も排除されず、このジレンマに如何に対処できるかも着目される。

以上

* 本稿の内容は全て筆者自身の観点に基づく私見であり、外務省の公式見解ではない。

(元在ベトナム日本大使館専門調査員)